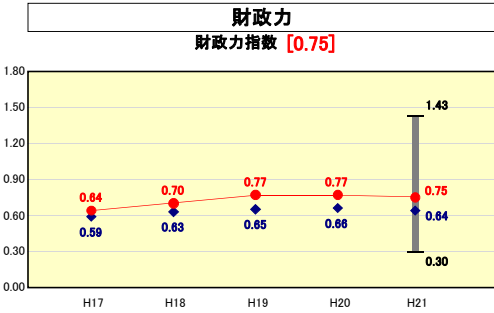
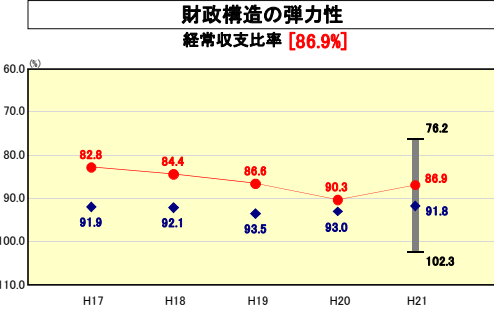


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

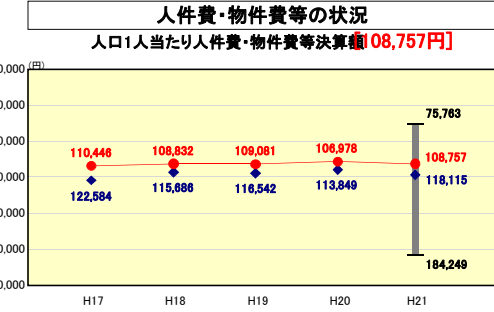


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/128
全国市町村平均 0.55
京都府市町村平均 0.61



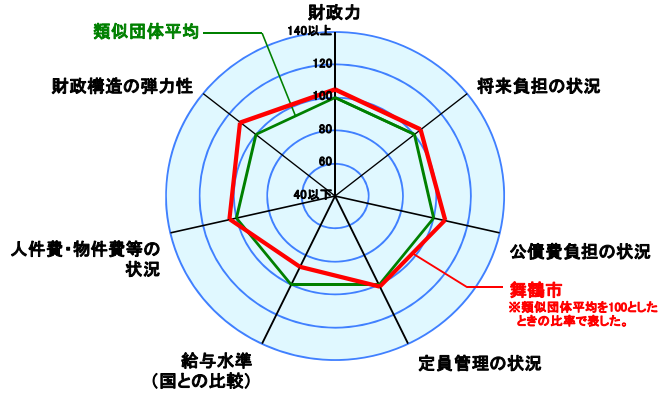
類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 91.8
京都府市町村平均 94.5



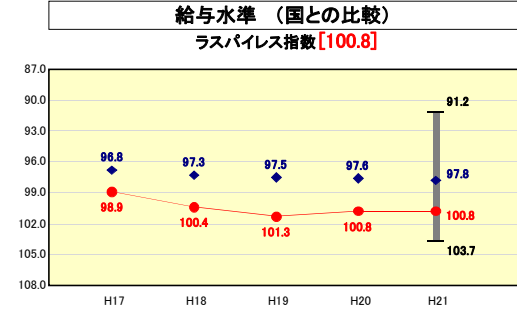
類似団体内順位 49/128
全国市町村平均 115,556
京都府市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

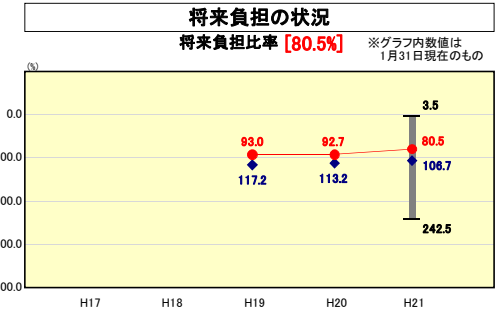
人面	89,541	人(H22.3.31現在)
口積	342.27	km ²
標準財政規模	19,614,259	千円
歳入総額	35,627,667	千円
歳出総額	34,791,902	千円
実質収支	692,240	千円



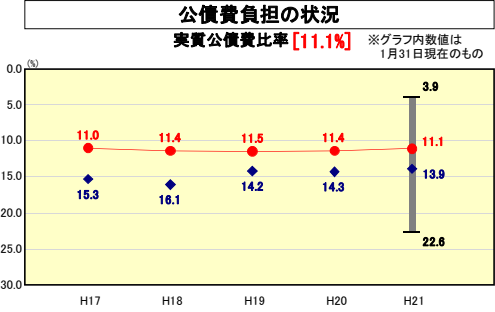
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



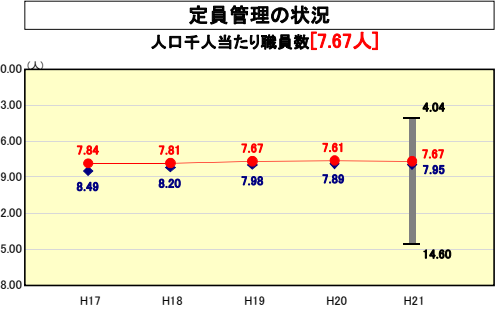
類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 98.6
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 47/128
全国市町村平均 92.8
京都府市町村平均 179.9



類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 11.2
京都府市町村平均 12.2



類似団体内順位 65/128
全国市町村平均 7.33
京都府市町村平均 8.08

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成16年度に舞鶴発電所が稼働したこと等によって市税収入が大幅に増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。
今後は資産の償却に伴い、市税収入が逡減すると考えられるため、指数は減少傾向で推移すると考えられる。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
従来から類似団体平均を下回る水準にある。経常的な歳出が前年度水準で推移したものの、歳入の経常一般財源等が地方交付税の増などにより前年度から約9億円増加したため、昨年度より3.4ポイント下降している。
今後は85%未満を回復できるよう、歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
従来から、交付税措置のある地方債を優先的に活用するとともに、発行総額を抑制してきたため、類似団体平均を下回る水準となっている。今後は建設事業の執行にあたっては、安易に地方債に頼ることなく、引き続き厳しい精査・選択に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
地方債の償還の進展等により、地方債残高が約6億円、公営企業債等繰入見込額が約7億円減少したことや、基金残高の増加等により、充実可能財源が約11億円増加した結果、前年度から12.2%減少した。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均を若干超えているが、従来から国家公務員に準拠した給与体系を堅持、常に総点検・見直しを図ってきたところであり、今後とも給与水準の適正化に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
複眼都市という特殊性もある中で、定員の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回る水準にある。今後も継続して集中改革プラン及び総務省の第8次定員モデルの指標に基づき、組織改革や事務事業の見直し等を総合的に推進し、適正な定員管理に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均を上回っているが、一般事務経費や施設の管理経費を毎年精査し、効率化や簡素化による経費の抑制・節減に取り組んできたことによるものである。今後もさらに事務事業の整理・見直しを行い、人件費や物件費などの抑制に努める。